

中央福祉学院事業年表（昭和50年度～平成28年度）

<p>&lt;昭和50年度&gt;</p>	
<p>50. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉研修センター開設。 社会福祉法人全国社会福祉協議会(以下「本会」という。)の内部組織として設置、厚生省の委託に基づく社会福祉施設長研修課程の研修事業に加えて、「社会福祉事業職員研修所(日本社会事業大学に委託)」の事業も吸収統合して発足する。</li> <li>・ 「社会福祉事業法第18条第2号に基づく養成機関」として指定を受ける。 (厚生省社第327号)</li> <li>・ 年間受講実人員      2, 660人</li> </ul>
<p>&lt;昭和51年度&gt;</p>	
<p>51. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業として、「福祉事務所新任所長研修課程」を開始する。</li> <li>・ 独自事業として、「社会福祉協議会職員研修課程」を開始する。</li> <li>・ 年間受講実人員      3, 412人</li> </ul>
<p>&lt;昭和52年度&gt;</p>	
<p>52. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業として、「社会福祉研修担当職員研修課程」「児童相談所中堅指導職員研修課程」「社会福祉施設主任生活指導員研修課程」を開始する。</li> <li>・ 委託事業のうち「児童福祉司資格認定課程」「福祉事務所新任現業職員研修課程」は廃止する。</li> <li>・ 年間受講実人員      4, 161人</li> </ul>
<p>&lt;昭和53年度&gt;</p>	
<p>53. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自事業として「社会福祉施設長資格認定講習課程」を試行的に開講する。</li> <li>・ 独自事業「社会福祉協議会職員研修課程」を廃止する。</li> <li>・ 年間受講実人員      4, 836人</li> </ul>

〈昭和54年度〉	
54. 4. 1	・ 「社会福祉施設長資格認定講習課程」を委託事業として開始する。
54. 10. 1	・ 独自事業として「地域福祉活動指導員養成課程」を開講する。 ・ 年間受講実人員 5, 317人
〈昭和55年度〉	
55. 4. 1	・ 委託事業として、「障害福祉指導監督職員研修課程」及び「社会福祉法人(施設) 経理指導監督職員研修課程」を新設する。 ・ 年間受講実人員 5, 237人
〈昭和56年度〉	
56. 4. 1	・ 委託事業として、「社会福祉施設長研修課程」に特別コースを新設する。 ・ 「社会福祉法人(施設)経理指導監督職員研修会」を「社会福祉法人指導監督職員研修会」に移行する。 ・ 年間受講実人員 5, 999人
〈昭和57年度〉	
57. 4. 1	・ 委託事業として、「老人福祉指導監督職員研修会」を新設する。 ・ 年間受講実人員 6, 029人
〈昭和58年度〉	
	・ 年間受講実人員 6, 004人
〈昭和59年度〉	
59. 4. 1	(関連事項) ・ 厚生省次官通知「社会福祉協議会活動の強化について」が 全面改正された。 <u>要 旨</u> ・ 社会福祉協議会活動の強化を図るため、福祉活動指導員又は福祉活動専門員は、 社会福祉主事の任用資格を有するものとの指導がされた。 ・ 年間受講実人員 6, 764人

<p>&lt;昭和60年度&gt;</p>	
<p>60. 8. 27</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協・社会福祉研修センター10周年記念シンポジウムを「社会福祉従事者の専門性を高めるために」をテーマとして開催する。</li> <li>・ 年間受講実人員      6, 915人</li> </ul>
<p>&lt;昭和61年度&gt;</p>	
<p>61. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託事業の「社会福祉主事資格認定普通課程」を中断する。</li> <li>・ 委託事業「町村社会福祉行政担当職員等研修会」を新設する。</li> </ul>
<p>62. 3. 23</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉研修センター、仮事務所(山王飯店ビル)から新霞が関ビルに移り、執務を開始する。</li> <li>・ 年間受講実人員      6, 822人</li> </ul>
<p>&lt;昭和62年度&gt;</p>	
<p>62. 5. 26</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (関連事項) ・ 「社会福祉士及び介護福祉士法」(法律第30号)公布。</li> <li>・ 年間受講実人員      7, 148人</li> </ul>
<p>&lt;昭和63年度&gt;</p>	
<p>63. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自事業「福祉施設士講座」を障害福祉部より移管する。</li> <li>・ 年間受講実人員      7, 638人</li> </ul>
<p>&lt;平成元年度&gt;</p>	
<p>元. 4. 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自事業「社会福祉士一般養成施設社会福祉士通信課程」を開講する。</li> </ul>
<p>元. 11. 27</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉専門職問題に関する懇談会」を開催し、社会福祉士資格制度について関係6団体により当面する課題について懇談する。</li> </ul>
<p>2. 1. 21</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和50年より設置した「社会福祉研修事業運営委員会」を発展的解消し、「社会福祉研修事業企画委員会」を設置する。</li> </ul>
<p>2. 1. 26</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社協・総合企画委員会第2分科会を総務部と共管し、「社会福祉従事者の研修体系について」検討を開始する。</li> <li>・ 年間受講実人員      7, 969人</li> </ul>

<p>&lt;平成2年度&gt;</p>	
2. 5. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回社会福祉士養成校連絡協議会を開催する。</li> </ul>
2. 10. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士通信課程 第1期生 306人卒業。</li> </ul>
3. 2. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士国家試験(第3回)が実施され、本会通信課程卒業生のうち276人が受験する。[合格者120人:合格率43. 5%]</li> <li>年間受講実人員 8, 644人</li> </ul>
<p>&lt;平成3年度&gt;</p>	
3. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業に、「社会福祉施設長研修会」の全コース修了者で社会福祉施設長経験5年以上の者を対象とした「社会福祉施設長特別研修会」を新たに実施。</li> <li>独自事業に、都道府県・指定都市社会福祉協議会の経験3年未満の職員を対象とした、「都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会」を新たに実施。</li> </ul>
3. 10. 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉人材情報事業に関する連絡会議を開催。</li> </ul>
3. 10. 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士通信課程 第2期生304人卒業。</li> </ul>
4. 3. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士国家試験(第4回)が実施され、本センター通信課程卒業者のうち383人が受験する。[合格者164人:合格率42. 8%]</li> <li>年間受講実人員 8, 877人</li> </ul>
<p>&lt;平成4年度&gt;</p>	
4. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、社会福祉主事資格認定通信課程にコンピュータの導入を行った。</li> </ul>
4. 8. 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福祉人材情報センター事業に関する連絡会議」を開催し、全都道府県人材センターの設置促進に向けて情報提供を行い、人材確保対策のための事業展開を図った。</li> </ul>
5. 1. 15 ~22	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修会」を新規に委託実施した。</li> </ul>
5. 3. 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第1回新社会福祉研修センター建設委員会」(総務部所管)を開催した。「新社会福祉研修センター」設置に向けて具体的検討及び意見反映を行った。</li> <li>年間受講実人員 8, 908人</li> </ul>

<平成5年度>

- 5. 4. 1
  - ・ 研修センター内に「中央福祉人材センター設立準備室」を設置。
- 5. 10. 1
  - ・ 厚生大臣より指定を受け、「中央福祉人材センター」を設置し、各都道府県福祉人材センター業務の支援等の事業を進めた。
  - ・ 「中央社会福祉研修センター」に名称変更。
- 6. 1. 13
  - ・ 社会福祉振興・試験センター及び社会福祉・医療事業団(長寿社会福祉基金)と共催して「社会福祉士現任研修」を実施し、専門職の資質向上を図った。
  - ・ 『社会福祉研修ブックレット』を発行し、社会福祉研修関係者への資料提供を行った。
- 6. 2. 22
  - ・ 「社会福祉事業従事者の養成研修体系のあり方に関する調査研究」[社会福祉・医療事業団(長寿社会福祉基金)]を進め、「社会福祉従事者研修の新たな体系化をめざして」の報告書をまとめた。(中央福祉人材センター共管)
  - ・ 「新中央社会福祉研修センター」設置に向けての建物・機能等に関して具体的検討及び意見反映を行った。
  - ・ 年間受講実人員 8,978人

<平成6年度>

- 6. 4. 1
  - ・ 委託事業の「社会福祉施設長研修会」のA～Cコースを、カリキュラムの変更を行い「運営管理コース」「処遇管理コース」「地域・在宅福祉コース」とする。
  - ・ 委託事業の「都道府県・指定都市本庁指導・監督職員研修会」のカリキュラムのうち「在宅福祉担当」「研修担当」を「老人福祉指導担当」「身体障害者福祉指導担当」に変更する。
  - ・ 委託事業の「社会福祉施設長特別研修会」をカリキュラムの変更を行い「社会福祉法人経営者研修会」とする。
  - ・ 社協関係職員養成・研修体系の検討を行うとともに、「地域福祉活動指導員養成課程」については休講とした。
- 6. 11. 28  
～12. 1
- 7. 3.
  - ・ 委託事業の「介護福祉士養成実習施設実習担当職員特別研修会」を新たに実施。
  - ・ 「在宅福祉サービス従事者の職場内研修のあり方に関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め、「福祉従事者職場研修推進マニュアル」を発行した。(中央福祉人材センター共管)
  - ・ 社会福祉研修ブックレット3を発行した。
  - ・ 年間受講実人員 9,839人

<平成7年度>

7. 6. 1

- ・ 中央社会福祉研修センター、湘南国際村に移転。  
移転にともない「中央福祉学院」に名称変更。

8. 3.

- ・ 「社会福祉研修実施機関の研修管理ハンドブック」発行。
- ・ 「福祉の職場研修担当者養成コース」を開発し、同コースの「指導の手引き」発行。
- ・ 「福祉サービス従事者に共通して求められる資質・能力向上に関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め「福祉職員学習ワークブック」を発行。
- ・ 年間受講実人員 9, 633人

<平成8年度>

8. 4. 10

- ・ 社会福祉研修実施機関職員研修会が実施される。

8. 5. 20

- ・ 都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修会の受講対象に中核市が加わり、  
研修会名称も都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修会となる。

8. 6. 24

- ・ 社会福祉主事通信課程教科書改訂のための第1回総括編集委員会が開催される。

9. 3. 10

- ・ 市町村社会福祉協議会管理職員研修会が実施される。
- ・ 「福祉サービス従事者の標準研修プログラムに関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め、報告書として『福祉職員階層別研修－「指導指針」と「標準研修プログラム」－』を発行。
- ・ 『「職場研修」推進モデル事業』を実施。
- ・ 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』実施機関への職員派遣を開始。
- ・ 年間受講実人員 10, 296人

<平成9年度>

- |             |  |
|-------------|--|
| 9. 4. 1     | ・ 『新・社会福祉学習双書97』第1巻「社会福祉概論 I 」刊行。以下、全20巻順次刊行。  |
| 9. 6. 9     | ・ 職場研修担当者研修会実施。(社会福祉研修実施機関職員研修会から分離して実施)   |
| 9. 6. 26    | ・ 社会福祉施設長研修会の3コースが廃止され、新たに社会福祉施設長サービス管理研修会(第1回)を実施。(合計4回)  |
| 9. 12.<br>) | ・ 「福祉職員階層別標準研修プログラム推進事業」において開発された標準研修プログラムの成果を踏まえ、教材の開発・運営の手引きの作成(国庫補助)、モデル研修の実施・指導教本の作成(長寿社会福祉基金)等の事業を実施。                           |
| 10. 3.      |  |
| 10. 2. 2    | ・ 委託事業の社会福祉施設主任生活指導員研修会が廃止され、新たに、「国庫補助事業として社会福祉施設指導職員特別研修会(第1回、主任寮母コース)を実施。  |
| 10. 3. 23   | ・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任指導員コース)実施。<br>・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業)<br>・ 「福祉職員階層別研修課程」の中央講師派遣をモデル事業として実施。<br>・ 年間受講実人員　　10,462人 |

<平成10年度>

- |              |  |
|--------------|--|
| 10. 4. 16    | ・ 社会福祉施設長サービス管理研修会を、新たに、3コースに分離して実施。<br>* 高齢者介護コース(年4回)<br>* 障害者福祉施設コース<br>* 児童福祉施設コース             |
| 10. 11.<br>) | ・ 平成8年～平成9年に開発された「福祉職員階層別研修課程・標準研修プログラム」に基づき、「福祉職員階層別研修課程」実施機関への中央講師派遣事業を開始するとともに、教材の改訂等の事業を実施。    |
| 11. 3.       |  |
| 10. 10. 12   | ・ 「福祉職員階層別研修課程」指導者養成研修会実施。(長寿社会福祉基金事業)<br>・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業)<br>・ 年間受講実人員　　10,493人 |

〈平成11年度〉	
11. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程の受講定員を300名から600名に増員し開講。</li> <li>・ 長寿社会福祉基金事業のうち「社会福祉士現任研修課程」は廃止する。</li> </ul>
11. 7.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、学院内のコンピュータを相互に結び(LAN)現任研修会等の受講者管理を開始。</li> </ul>
12. 3. 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任寮父母コース)実施。 (主任寮父母コース2回・主任指導員コース2回、計4回実施)</li> <li>・ 地域福祉従事者養成のための社会福祉士実習に関する実習指導者養成研修プログラム開発研究事業を社会福祉・医療事業団の助成を受けて実施。</li> <li>・ 年間受講実人員      10, 054人</li> </ul>
〈平成12年度〉	
12. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉法人経営者研修会を人事管理コース・経営管理コース別に実施。</li> <li>・ 委託事業の社会福祉施設長資格認定講習課程のうち民間社会福祉施設長分が全社協独自事業に移行する。</li> </ul>
12. 9.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉士通信課程が教育訓練給付金指定講座となる。</li> </ul>
12. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座[通信課程]を開講。</li> </ul>
12. 12.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設長サービス管理研修会にて在宅介護サービス管理者コースを新規実施。</li> <li>・ 年間受講実人員      11, 311人</li> </ul>
〈平成13年度〉	
13. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童福祉司資格認定通信課程を新規実施。</li> </ul>
13. 8.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身体障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修及び知的障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修を神奈川県より委託実施。</li> </ul>
14. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護教員養成研修会(専門分野コース)を新規実施。 (介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修は13年度をもって終了)</li> <li>・ 年間受講実人員      12, 756人</li> </ul>



〈平成14年度〉	
14. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立保健医療科学院(旧国立公衆衛生院と国立医療・病院管理研究所が統合)の設立に伴い、委託事業の一部が移管される。</li> <li>(①都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修課程、②福祉事務所新任所長研修課程、③福祉事務所新任査察指導員研修課程、④児童相談所関係指導職員研修課程)</li> <li>・ 年間受講実人員      11, 994人</li> </ul>
〈平成15年度〉	
15. 8. 25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修が、新たに実施される。</li> </ul>
16. 2. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「研修事業の50年を振り返る会－社会事業研修所開設50周年記念－」の実施。</li> <li>・ 「不死鳥」像(渡辺義知作)を新霞が関ビルより移築・公開。</li> <li>・ 年間受講実人員      11, 557人</li> </ul>
〈平成16年度〉	
17. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 湘南国際村は、平成16年5月、開村10周年を迎え、湘南国際村10周年事業実行委員会を設立。中央福祉学院も参加し、各種周年事業を実施。</li> <li>・ 「福祉の「職場研修」担当者養成コース」実施機関への中央福祉学院職員の派遣を終了</li> <li>・ 年間受講実人員      11, 757人</li> </ul>
〈平成17年度〉	
18. 1. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉士養成実習指導者特別研修課程」を新たに実施(委託事業)。</li> </ul>
18. 3. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成9年度より実施している補助事業「社会福祉指導職員研修課程」のうち「主任介護職員コース」について、実践編を独自事業として新たに実施。</li> <li>・ 平成13年度より実施していた障害者ケアマネジメント従事者指導者研修は、(財)日本障害者リハビリテーション協会(戸山サンライズ)で実施されることとなる。</li> <li>・ 年間受講実人員      11, 277人</li> </ul>

<p>&lt;平成18年度&gt;</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度から実施している委託事業「社会福祉施設長サービス管理研修会」のコース名を刷新。高齢者支援コース(2回)、障害者自立支援コース、子育て・次世代育成支援コース、スキルアップコース(マネジメント、人材育成)の計4コース、6回。</li> <li>年間受講実人員 11,462人</li> </ul>
<p>&lt;平成19年度&gt;</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年度より実施していた介護教員講習会(専門分野コース)の委託終了。20年度は同講習会を実施しないこととした。</li> <li>年間受講実人員 11,793人</li> </ul>
<p>&lt;平成20年度&gt;</p>	
20. 10.	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉主事資格認定通信課程(民間)「秋期コース」開始。</li> </ul>
21. 1. 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>「保育実習(保育所・児童養護施設等)担当職員研修会」新規実施。</li> </ul>
21. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会福祉事業に従事する者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」を設置し、「福祉・介護サービス分野(資格職)のキャリアパスに対応した研修体系モデル」(委員会報告書)をまとめた。</li> <li>平成19年度の社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴い、次のような動きがあった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 社会福祉士通信課程(一般養成施設)の教員、学則等の変更届(平成21年度実施分)。</li> <li>* 社会福祉学習双書の全面改訂(社会福祉士養成新カリキュラム対応)。</li> </ul> </li> <li>年間受講実人員 11,385人</li> </ul>
<p>&lt;平成21年度&gt;</p>	
21. 4.	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉士養成 新カリキュラムにて実施。</li> <li>「社会福祉士通信課程」21期生から定員を600人から320人に変更。</li> </ul>
22. 3.	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」を設置し、「福祉・介護サービス従事者の職務階層ごとに求められる機能と研修体系～キャリアパスに対応した生涯研修体系構築を目指して～」(委員会報告書)をまとめた。</li> <li>年間受講実人員 11,880人</li> </ul>

<平成22年度>

- 23. 3. 11.
  - ・ 東日本大震災発生  
開催中の社会福祉主事通信課程（民間社会福祉事業職員）秋期コース第5回面接授業は安全のため一時、授業を中断したが、最終日まで所定のプログラムを続行した。  
なお、この後に予定されていた同通信課程 第6回および第7回面接授業を中止し、8月に特別回として延期開催することとなった。  
また、都道府県社会福祉協議会職員新任研修会および介護福祉士実習指導者講習会（第2回）は中止した。
- 23. 3.
  - ・ 「キャリアパス対応生涯研修課程開発・推進委員会」は「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて」（委員会報告書）をまとめた。
- 23. 3.
  - ・ 社会福祉施設長資格認定講習課程と社会福祉主事資格認定通信課程の修了者に対し、調査を行い、その報告書「中央福祉学院の主要研修の追跡調査について—社会福祉施設長と主事の資格認定課程の成果と課題—」をまとめた。
- ・ 年間受講実人員 11,066人

<平成23年度>

- 23. 4.
  - ・ 平成23年度は補助事業として実施していた「社会福祉施設指導職員特別研修課程」を「スーパービジョン研修会」として2コースに再編し、独自事業として実施することとした。
- 23. 5.
  - ・ ロフォス湘南リニューアル工事完了
- 23. 12. 12.
  - ・ 第4回 中央福祉学院研修運営委員会
- 23. 12.
  - ・ 平成22年度報告『福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて』をもとに、編集委員会を設置して標準テキスト作成に取り組む。  
※構成：4巻・各巻8章(8科目)
- ・ 年間受講実人員 10,521人

<平成24年度>

- 24. 12.
  - ・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト編集委員会により、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト(案)」(全4巻)がとりまとめられた。
- 24. 12.
  - ・ 同課程「指導者養成研修会」を開催。
- 25. 1~2
  - ・ 同課程「モデル研修会」を全国3か所(北海道、東京都、京都府)で開催。
- 25. 2.
  - ・ 「都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会」を開催。  
(今後は、「同 新任職員研修会」と交互に隔年で開催する)
- ・ 年間受講実人員 11,052人

<平成25年度>

25. 5.  
~26. 3.

・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「フォローアップ研修・教歴者研修会」を全国6か所(福島県、東京都、石川県、大阪府、熊本県、大阪市)で開催。

25. 7.

・ 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」(全4巻)を出版部より刊行。

・ 年間受講実人員 10, 841人

<平成26年度>

26. 4.

・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)を開講。

27. 2. 20.  
~2. 21.

・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「セカンド研修会」を開催。

・ 年間受講実人員 10, 662人

<平成27年度>

27. 4.

・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)の受講定員を300名から560名へと変更。

・ 年間受講実人員 10, 644人

<平成28年度>

28. 4. 1

・ 介護職員実務者研修通信課程を開講。

28. 6. 1

・ 「改訂 福祉の『職場研修』マニュアル」を出版部より刊行。

28. 8. 21  
~8. 23

・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座〔通信課程〕  
「初級コース受講者のための会計入門研修会」を開講

28. 12. 1  
~12. 2

・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「上級管理者研修会」を開講。

・ 年間受講実人員 10, 417人